

令和4年度

山元町各種会計歳入歳出
決算審査意見書

山元町監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要 と 意 見	
1 総 括	2
2 一 般 会 計	4
(1) 財 政 の 概 要	4
①財政の推移・②財政収支の状況	4
③財政分析主要指数の推移	5
④財源の構成状況と推移	6
⑤性質別経費の状況・⑥工事の発注状況・⑦令和4年度落札件数	7
(2) 歳 入	8
(3) 歳 出	13
(4) 第6次総合計画基本方針関連事業等 令和4年度実績	15
3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況	16
(1) 地方債現在高の状況	16
(2) 基金の積立の状況	17
(3) 出資による権利	19
(4) 有 価 証 券	20
(5) 公有財産総括表	21
4 特 別 会 計	22
(1) 国民健康保険事業特別会計	22
(2) 後期高齢者医療特別会計	25
(3) 介護保険事業特別会計	27
(4) 亘理地域介護認定審査会特別会計	29
5 公 営 企 業 会 計	30
(1) 水 道 事 業 会 計	30
(2) 下 水 道 事 業 会 計	37
6 意 見	47

令和4年度山元町各種会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度山元町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度山元町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度山元町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度山元町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度亘理地域介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度山元町水道事業会計決算
- (7) 令和4年度山元町下水道事業会計決算
- (8) 令和4年度地方債、基金積立及び出資による権利並びに有価証券等の状況

第2 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年8月7日まで

第3 審査の方法

令和5年7月4日に決算審査に付された令和4年度山元町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計の決算並びに地方債等の状況について、次に掲げることを主眼とし、関係責任者から説明を聴取して審査を実施した。

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は定められた様式で作成されているか。
- (2) 決算書の計数は正確か。
- (3) 予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われたか。
- (4) 違法または不当な収支はないか。
- (5) 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (6) 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- (7) 財政分析は前年度と比較してどうか。

また、工事等については、その経過等を聴取し、農林水産課、東部地区整備室、建設課及び上下水道事業所の工事箇所について現地調査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算審査書類、成果表及びその他関係諸帳票を審査した結果、各会計決算書及び附属書類とも関係法規に基づき適正に作成されており、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても台帳等と一致しており、いずれも条例の目的に合致し、適正に運用されていることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

第5 決算の概要と意見

1 総括

(1) 一般会計及び4特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入総額158億12,772千円、歳出総額149億81,600千円となっている。歳入歳出額ともに前年度比で減となっているが、東日本大震災からの復旧・復興のみならず、新型コロナウイルス感染症対策の各種事業を実施したことから、決算規模は震災以前に比し大幅に増大している状態が継続している。

前年度比においては、歳入22億82,880千円12.6%の減、歳出においても11億32,819千円7.0%の減となり、歳入歳出差引額は8億31,172千円の黒字となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億37,559千円を除いた実質収支額は6億93,613千円となり、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定及び山元町財政調整基金条例第2条(2)により4億57,547千円を財政調整基金等に積み立てることとなっている。

(2) 各会計の財政収支の状況は後述のとおりである。

○歳入

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額 に対する 収入 割合 C/A	調定額 に対する 収入 割合 C/B	
	A	B	C			C/A	C/B	
一般会計	13,110,547,300	12,495,962,122	12,386,235,511	3,828,832	105,897,779	94.5	99.1	
特別 会計	国保会計	1,841,273,000	1,703,384,915	1,674,586,864	3,394,168	25,403,883	90.9	98.3
	後期高齢者医療会計	195,393,000	194,810,308	194,472,808	1,000	336,500	99.5	99.8
	介護保険会計	1,597,759,000	1,558,003,958	1,553,215,462	839,150	3,949,346	97.2	99.7
	互理地域介護認定 審査会計	7,428,000	4,261,062	4,261,062	0	0	57.4	100.0
合計	16,752,400,300	15,956,422,365	15,812,771,707	8,063,150	135,587,508	94.4	99.1	

○歳出

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	支出済額	翌年 繰越 年度 額	不用額	予算額 に対する 支出 割合 B/A	翌年度の 基金積立 予定額	
	A	B			B/A		
一般会計	13,110,547,300	11,714,500,157	690,910,005	705,137,138	89.4	300,000,000	
特別 会計	国保会計	1,841,273,000	1,653,618,362	0	187,654,638	89.8	20,968,502
	後期高齢者医療会計	195,393,000	192,582,978	0	2,810,022	98.6	0
	介護保険会計	1,597,759,000	1,416,637,395	0	181,121,605	88.7	136,578,067
	互理地域介護認定 審査会計	7,428,000	4,261,062	0	3,166,938	57.4	0
合計	16,752,400,300	14,981,599,954	690,910,005	1,079,890,341	89.4	457,546,569	

○前年度歳入歳出決算額との比較

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	差引額	増減比率
歳入(収入済額)	15,812,771,707	18,095,651,471	△ 2,282,879,764	△ 12.6
歳出(支出済額)	14,981,599,954	16,114,418,643	△ 1,132,818,689	△ 7.0

収入未済・不納欠損状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度				令和3年度				令和2年度						
	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	不納欠損額	比率	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	収入未済額	比率	不納欠損額	比率
町民税	514,776,951	15,677,631	3.0	2,499,123	0.5	514,341,260	17,815,981	3.5	1,802,938	0.4	505,215,915	18,438,586	3.6	1,283,702	0.3
固定資産税	762,709,677	16,435,834	2.2	1,136,218	0.1	693,091,583	15,898,977	2.3	2,373,836	0.3	718,380,616	15,528,274	2.2	1,328,113	0.2
軽自動車税	49,320,431	1,180,505	2.4	193,491	0.4	47,300,426	1,103,831	2.3	89,400	0.2	45,061,996	1,025,926	2.3	104,400	0.2
負担金	24,692,828	278,870	1.1	0	0.0	31,303,940	202,300	0.6	0	0.0	24,692,994	232,000	0.9	0	0.0
国庫補助金	1,384,382,705	30,816,000	2.2	0	0.0	1,783,421,856	42,461,000	2.4	0	0.0	2,722,439,454	0	0.0	0	0.0
県補助金	207,591,305	12,320,000	5.9	0	0.0	514,324,842	73,513,500	14.3	0	0.0	580,271,702	136,775,500	23.6	0	0.0
使用料	137,907,614	7,190,000	5.2	0	0.0	138,528,037	5,500,000	4.0	0	0.0	141,777,865	11,416,700	8.1	0	0.0
財産収入	13,971,248	57,800	0.4	0	0.0	23,178,949	0	0.0	0	0.0	264,696,240	3,996,272	1.5	0	0.0
諸収入	366,401,563	21,941,139	6.0	0	0.0	218,884,872	20,588,209	9.4	0	0.0	242,225,867	26,062,918	10.8	0	0.0
国保税	265,050,997	25,273,888	9.5	3,394,168	1.3	287,088,275	27,534,797	9.6	3,107,611	1.1	297,889,456	30,593,425	10.3	5,941,617	2.0
後期高齢者 医療保険料	143,931,400	336,500	0.2	1,000	0.0	129,690,232	293,600	0.2	35,700	0.0	129,766,900	603,832	0.5	52,500	0.0
介護保険料	308,347,630	3,534,020	1.1	839,150	0.3	310,950,885	3,424,430	1.1	803,910	0.3	312,038,400	3,502,710	1.1	1,480,780	0.5
諸収入	557,574	415,326	74.5	0	0.0	728,826	515,326	70.7	0	0.0	1,099,497	665,326	60.5	0	0.0
下水道 使用料	146,914,131	2,089,570	1.4	113,619	0.1	144,500,248	1,919,000	1.3	87,046	0.1	147,731,300	1,928,420	1.3	0	0.0
その他	270,595,127	7,042,850	2.6	0	0.0	498,840,477	280,300	0.1	0	0.0	491,913,250	2,857,834	0.6	0	0.0
水道料金	367,609,395	5,529,474	1.5	426,989	0.1	354,566,787	5,849,716	1.6	109,552	0.0	345,355,750	6,061,295	1.8	173,079	0.1
その他	28,916,171	21,451,859	74.2	0	0.0	63,463,999	28,516,596	44.9	0	0.0	146,488,597	53,843,534	36.8	0	0.0
合計	4,993,676,747	171,571,266	3.4	8,603,758	0.2	5,754,205,494	245,417,563	4.3	8,409,993	0.1	7,117,045,799	313,532,552	4.4	10,364,191	0.1

※比率は、調定額に対する割合である。

2 一般会計

一般会計は歳入合計123億86,236千円、歳出合計117億14,500千円で差引6億71,736千円の黒字（前年度18億58,890千円）となり、差引額のうち地方自治法第233条の2の規定により、3億円を財政調整基金に積み立てることとしている。前年度対比では、歳入で21億66,932千円、14.9%減、歳出で9億79,778千円、7.7%減となった。

また、歳入は予算現額に対し7億24,312千円の減となり94.5%の収入率（前年度94.3%）、調定額に対しては、1億9,727千円の減となり99.1%の収入率（前年度98.8%）で、不納欠損額3,829千円（前年度4,266千円）、収入未済額1億5,898千円（前年度1億77,084千円）が生じている。

(1) 財政の概要

①財政の推移

最近5か年間の歳入歳出決算額と増減率調べ

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	歳入 (下段：前年度比)	12,386,236 △ 14.9 %	14,553,168 △ 11.7 %	16,487,647 26.6 %	13,023,587 △ 32.9 %
歳出 (下段：前年度比)	11,714,500 △ 7.7 %	12,694,278 △ 13.4 %	14,656,329 28.7 %	11,390,451 △ 34.0 %	17,247,392 △ 6.2 %

②財政収支の状況

(単位：千円)

年度 区分		令和4年度	令和3年度	増減額
歳入総額	A	12,386,236	14,553,168	△ 2,166,932
歳出総額	B	11,714,500	12,694,278	△ 979,778
歳入歳出差引額 (A-B)	C	671,736	1,858,890	△ 1,187,154
翌年度に繰越すべき財源	D	137,559	1,366,417	△ 1,228,858
実質収支 (C-D)	E	534,177	492,473	41,704

③財政分析主要指数の推移

当年度一般会計における財政分析主要指数は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体の3年度の数値
		財政力指数	0.37	0.38	0.40
実質収支比率	実質収支 標準財政規模	12.1	11.2	19.8	5.0
経常収支比率		89.8	85.5	94.2	80.3
実質公債費比率		6.5	7.1	7.8	9.3
将来負担比率		—	—	—	4.7
地方債現在高比率	現在高 標準財政規模	168.1	186.4	186.6	204.2

※この表の指数は、健全化判断比率算定等に用いられた数値を基にして算出したものである。

また、類似団体については、人口規模、産業構造が類似しており、過疎地域の指定を受けている自治体の数値を使用した。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしている。その指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体はそれだけ余裕財源を保有しているとして普通交付税の不交付団体となる。

○ 実質収支比率

財政運営の健全性を見る有力な指標で、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものである。その比率がプラスの場合は純剰余金があるということであり、3～5%程度が望ましいとされている。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費のため経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、許可団体に分ける基準の一つとして設けられた指標である。従来の起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一般事務組合に対する負担金、補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた実質的な公債費に費やした一般財源総額の、標準財政規模に対する割合を表す比率であり、過去3カ年の平均値を用いる。国が示す早期健全化基準については、25.0%である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。国が示す早期健全化基準については、350.0%である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債比率の低い団体であっても、2～3年後には公債費負担が過重となる恐れがある。

④財源の構成状況と推移

(単位：千円、%)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	金 額	増 減 率
自 主 財 源	町 税	1,369,595	1,291,926	77,669	6.0
	分担金及び負担金	25,006	32,463	△ 7,457	△ 23.0
	使用料及び手数料	137,689	139,987	△ 2,298	△ 1.6
	財 産 収 入	13,913	23,179	△ 9,266	△ 40.0
	寄 附 金	100,413	110,948	△ 10,535	△ 9.5
	繰 入 金	1,905,289	2,517,538	△ 612,249	△ 24.3
	繰 越 金	1,558,890	1,381,318	177,572	12.9
	諸 収 入	344,461	198,297	146,164	73.7
	計	金 額	5,455,256	5,695,656	△ 240,400
	構 成 比 率	44.0	39.1	—	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	85,330	85,486	△ 156	△ 0.2
	地 方 交 付 税	3,061,836	4,342,751	△ 1,280,915	△ 29.5
	国 庫 支 出 金	1,953,431	2,415,521	△ 462,090	△ 19.1
	県 支 出 金	451,324	684,720	△ 233,396	△ 34.1
	町 債	1,026,375	947,939	78,436	8.3
	各 種 交 付 金	352,684	381,095	△ 28,411	△ 7.5
	計	金 額	6,930,980	8,857,512	△ 1,926,532
	構 成 比 率	56.0	60.9	—	

歳入における自治体の財源を、収入調達のあり方を基準として分類すると、自主財源と依存財源に区分される。前者は自治体が自ら調達できるもの、後者は国県の関与を受けて調達するものである。

地方税（町税）等の自主財源が多いか少ないかによって、財源運営の自主性と財政構造の弾力性等、自治体における財政力、行政需要への対応力が判断され、行政活動の安定化を図る一つの目安となるものであり、その構成比率が高ければ安定的といえる。

自主財源である町税においては、主に固定資産税について、新市街地に新築された家屋の軽減措置の終了や、太陽光発電設備をはじめとする設備投資の増等により、77,669千円増の13億69,595千円となった。

⑤性質別経費の状況

(単位：千円、%)

年度 区分		令和4年度			令和3年度		
		金額	構成比率	増減率	金額	構成比率	増減率
義務的 経費	人件費	1,529,664	13.1	△ 5.9	1,625,309	12.8	0.1
	扶助費	816,798	7.0	△ 18.9	1,007,198	8.0	56.1
	公債費	1,868,977	15.9	217.6	588,386	4.6	3.2
	小計	4,215,439	36.0	30.9	3,220,893	25.4	13.4
投資的経費		1,894,601	16.2	△ 26.9	2,591,780	20.4	△ 40.8
その他の 経費	物件費	1,613,571	13.8	9.4	1,475,169	11.6	△ 2.9
	補助費等	2,555,688	21.8	△ 9.7	2,830,358	22.3	△ 15.8
	積立金	632,157	5.4	△ 61.9	1,659,192	13.1	△ 1.4
	繰出金	623,425	5.3	0.1	622,594	4.9	3.4
	その他	175,219	1.5	△ 39.6	290,024	2.3	7.3
	小計	5,600,060	47.8	△ 18.6	6,877,337	54.2	△ 7.5
合計		11,710,100	100.0	△ 7.7	12,690,010	100.0	△ 13.4

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計要領に基づいて集計しているため、宮城県後期高齢者医療広域連合に係る関係経費や繰越金の計上の修正が加わった決算額となっている。

⑥工事の発注状況

年度	発注件数	町内	町外	落札金額	平均落札率
令和4年度	69件	37	32	1,483,346千円	92.7%
令和3年度	76件	49	27	1,362,754千円	91.5%
令和2年度	77件	45	32	2,139,521千円	92.8%

⑦令和4年度落札（見積決定）件数

※請負差額合計 185,937,746円

落札率	発注件数	割合	落札率	発注件数	割合
100～95%	112	44.6%	79.9%以下	15	6.0%
94.9～90%	81	32.3%	不調	5	2.0%
89.9～80%	38	15.1%	合計	251	100.0%

(2) 歳入<<一般会計>

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合 (C/A)	調定額に 対する 収入割合 (C/B)	決算額 対前年度 増減率
1 町 税	4	1,321,992,000	1,406,717,762	1,369,594,960	3,828,832	33,293,970	103.6	97.4	11.1
	3	1,254,068,000	1,331,010,842	1,291,925,879	4,266,174	34,818,789	103.0	97.1	8.9
2 地方譲与税	4	85,331,000	85,330,000	85,330,000	0	0	100.0	100.0	0.7
	3	85,510,000	85,486,000	85,486,000	0	0	100.0	100.0	0.6
3 利子割交付金	4	447,000	305,000	305,000	0	0	68.2	100.0	0.0
	3	606,000	475,000	475,000	0	0	78.4	100.0	0.0
4 配当割交付金	4	2,817,000	3,699,000	3,699,000	0	0	131.3	100.0	0.0
	3	4,297,000	4,297,000	4,297,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	4	3,193,000	2,894,000	2,894,000	0	0	90.6	100.0	0.0
	3	4,916,000	4,916,000	4,916,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6 法人事業税 交付金	4	19,737,000	19,737,000	19,737,000	0	0	100.0	100.0	0.2
	3	15,541,000	15,541,000	15,541,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 地方消費税 交付金	4	286,225,000	286,225,000	286,225,000	0	0	100.0	100.0	2.3
	3	276,349,000	276,349,000	276,349,000	0	0	100.0	100.0	1.9
8 ゴルフ場利用税 交付金	4	16,320,000	16,320,149	16,320,149	0	0	100.0	100.0	0.1
	3	16,696,000	16,696,295	16,696,295	0	0	100.0	100.0	0.1
9 環境性能割 交付金	4	8,256,000	8,521,000	8,521,000	0	0	103.2	100.0	0.1
	3	7,956,000	8,165,000	8,165,000	0	0	102.6	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	4	13,723,000	13,722,000	13,722,000	0	0	100.0	100.0	0.1
	3	53,141,000	53,141,000	53,141,000	0	0	100.0	100.0	0.4
11 地方交付税	4	3,061,836,000	3,061,836,000	3,061,836,000	0	0	100.0	100.0	24.7
	3	4,342,751,000	4,342,751,000	4,342,751,000	0	0	100.0	100.0	29.8

12	交通安全対策 特別交付金	4	1,573,000	1,260,000	0	0	80.1	100.0	0.0	△ 16.8
		3	1,578,000	1,515,000	0	0	96.0	100.0	0.0	
13	分担金及び 負担金	4	20,795,000	25,285,333	0	278,870	120.3	98.9	0.2	△ 23.0
		3	33,994,000	32,665,628	0	232,000	95.5	99.4	0.2	
14	使用料及び 手数	4	144,321,000	144,879,054	0	7,190,000	95.4	95.0	1.1	△ 1.6
		3	113,753,000	145,487,177	0	11,416,700	123.1	96.2	1.0	
15	国庫支出金	4	2,072,092,497	1,984,247,076	0	30,816,000	94.3	98.4	15.8	△ 19.1
		3	2,852,743,610	2,457,981,894	0	0	84.7	98.3	16.6	
16	県支出金	4	549,262,000	463,643,929	0	12,320,000	82.2	97.3	3.6	△ 34.1
		3	813,052,142	758,233,855	0	136,775,500	84.2	90.3	4.7	
17	財産収入	4	13,520,000	13,971,248	0	57,800	102.9	99.6	0.1	△ 40.0
		3	20,717,000	23,178,949	0	3,996,272	111.9	100.0	0.2	
18	寄附金	4	113,935,000	100,413,179	0	0	88.1	100.0	0.8	△ 9.5
		3	110,864,000	110,947,574	0	0	100.1	100.0	0.8	
19	繰入金	4	1,913,733,000	1,905,288,398	0	0	99.6	100.0	15.4	△ 24.3
		3	2,534,414,000	2,517,537,836	0	0	99.3	100.0	17.3	
20	繰越金	4	1,558,889,681	1,558,890,431	0	0	100.0	100.0	12.6	12.9
		3	1,381,317,912	1,381,317,993	0	0	100.0	100.0	9.5	
21	諸収入	4	361,174,122	366,401,563	0	21,941,139	95.4	94.0	2.8	73.7
		3	239,622,000	218,884,872	0	26,062,918	82.8	90.6	1.4	
22	町債	4	1,541,375,000	1,026,375,000	0	0	66.6	100.0	8.3	8.3
		3	1,273,839,000	947,939,000	0	0	74.4	100.0	6.5	
歳入合計		4	13,110,547,300	12,495,962,122	3,828,832	105,897,779	94.5	99.1	100.0	△ 14.9
		3	15,437,725,664	14,734,517,915	4,266,174	177,083,798	94.3	98.8	100.0	
比較増減			△ 2,327,178,364	△ 2,238,555,793	△ 437,342	△ 71,186,019	-	-	-	-

町税税目別収入及び前年度との比較

(単位：円、%)

税目別 区分	年度	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	収入率		不納欠損額	収入未済額
						C/A	C/B		
1 町民税	4	464,669,000	514,776,951	496,600,197	36.3	106.9	96.5	2,499,123	15,677,631
	3	466,086,000	514,341,260	494,722,341	38.3	106.1	96.2	1,283,702	18,335,217
	4	407,472,000	455,175,051	437,299,097	-	107.3	96.1	2,499,123	15,376,831
	3	404,614,000	448,886,260	429,337,341	-	106.1	95.7	1,283,702	18,265,217
	4	404,624,000	437,388,390	431,181,400	-	106.6	98.6	44,461	6,162,529
	3	401,211,000	431,204,801	424,984,522	-	105.9	98.6	0	6,220,279
	4	2,848,000	17,786,661	6,117,697	-	214.8	34.4	2,454,662	9,214,302
	3	3,403,000	17,681,459	4,352,819	-	127.9	24.6	1,283,702	12,044,938
	4	57,197,000	59,601,900	59,301,100	-	103.7	99.5	0	300,800
	3	61,472,000	65,455,000	65,385,000	-	106.4	99.9	0	70,000
2 固定資産税	4	57,196,000	59,126,600	59,029,900	-	103.2	99.8	0	96,700
	3	61,471,000	64,759,500	65,037,400	-	105.8	100.4	0	△ 277,900
	4	1,000	475,300	271,200	-	27,120.0	57.1	0	204,100
	3	1,000	695,500	347,600	-	34,760.0	50.0	0	347,900
	4	735,860,000	762,709,677	745,137,625	54.4	101.3	97.7	1,136,218	16,435,834
	3	668,872,000	693,091,583	674,818,770	52.2	100.9	97.4	1,328,113	16,944,700
3 固定資産税	4	735,817,000	762,666,477	745,094,425	-	101.3	97.7	1,136,218	16,435,834
	3	668,835,000	693,054,083	674,781,270	-	100.9	97.4	1,328,113	16,944,700
	4	731,494,000	746,666,800	740,835,412	-	101.3	99.2	70,800	5,760,588
	3	665,577,000	677,499,100	670,325,530	-	100.7	98.9	0	7,173,570
	4	4,323,000	15,999,677	4,259,013	-	98.5	26.6	1,065,418	10,675,246
	3	3,258,000	15,554,983	4,455,740	-	136.8	28.7	1,328,113	9,771,130
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4	43,000	43,200	43,200	-	100.5	100.0	0	0
	3	37,000	37,500	37,500	-	101.4	100.0	0	0

3	軽自動車税	4	44,742,000	49,320,431	47,946,435	3.5	107.2	97.2	193,491	1,180,505
		3	44,141,000	47,300,426	46,107,195	3.6	104.5	97.5	104,400	1,088,831
	環境性能割	4	1,549,000	2,532,900	2,532,900	-	163.5	100.0	0	0
		3	1,411,000	1,894,800	1,894,800	-	134.3	100.0	0	0
	現年課税分	4	1,548,000	2,532,900	2,532,900	-	163.6	100.0	0	0
		3	1,410,000	1,894,800	1,894,800	-	134.4	100.0	0	0
	滞納繰越分	4	1,000	0	0	-	-	-	0	0
		3	1,000	0	0	-	-	-	0	0
	種別	4	43,193,000	46,787,531	45,413,535	-	105.1	97.1	193,491	1,180,505
		3	42,730,000	45,405,626	44,212,395	-	103.5	97.4	104,400	1,088,831
	現年課税分	4	42,964,000	45,678,700	45,162,600	-	105.1	98.9	7,200	508,900
		3	42,486,000	44,376,400	43,867,400	-	103.3	98.9	0	509,000
	滞納繰越分	4	229,000	1,108,831	250,935	-	109.6	22.6	186,291	671,605
		3	244,000	1,029,226	344,995	-	141.4	33.5	104,400	579,831
4	町たばこ税	4	76,720,000	79,910,703	79,910,703	5.8	104.2	100.0	0	0
		3	74,968,000	76,277,573	76,277,573	5.9	101.8	100.0	0	0
5	特別土地保有税	4	1,000	0	0	-	-	-	0	0
		3	1,000	0	0	-	-	-	0	0
	計	4	1,321,992,000	1,406,717,762	1,369,594,960	100.0	103.6	97.4	3,828,832	33,293,970
		3	1,254,068,000	1,331,010,842	1,291,925,879	100.0	103.0	97.1	2,716,215	36,368,748
	比較増減		67,924,000	75,706,920	77,669,081	-	-	-	1,112,617	△ 3,074,778

※収入未済額は還付未済額を差引いた額である。

町税税目別収入前年度との比較増減 (単位：千円、%)

税目別	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	496,600	494,722	1,878	0.4
固定資産税	745,138	674,819	70,319	10.4
軽自動車税	47,946	46,107	1,839	4.0
町たばこ税	79,911	76,278	3,633	4.8
計	1,369,595	1,291,926	77,669	6.0

町税税目別収入未済額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	15,678	17,816	△ 2,138	△ 12.0
固定資産税	16,436	15,899	537	3.4
軽自動車税	1,180	1,104	76	6.9
計	33,294	34,819	△ 1,525	△ 4.4

町税税目別不納欠損額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	2,499	1,803	696	38.6
固定資産税	1,136	2,374	△ 1,238	△ 52.2
軽自動車税	194	89	105	118.0
計	3,829	4,266	△ 437	△ 10.2

不納欠損額処分事由の内訳

区分	令和元年度執行停止分		令和4年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	3人	349,635円	1人	70,800円	15人	1,581,714円
生活困窮	15人	606,223円	0人	0円	13人	832,216円
所在不明者 (死亡含む)	1人	10,200円	3人	74,961円	2人	303,083円
合計	19人	966,058円	4人	145,761円	30人	2,717,013円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(3) 歳出<一般会計>

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決算額対前年度		決算額 対前年度 増減率
								増	減	
1 議会費	4	97,980,000	89,726,238	0	8,253,762	91.6	0.8	△ 2,029,285		
	3	98,120,000	91,755,523	0	6,364,477	93.5	0.7	△ 676,446		△ 2.2
2 総務費	4	1,873,732,422	1,737,236,618	39,714,000	96,781,804	92.7	14.8	△ 898,616,198		
	3	2,900,288,421	2,635,852,816	94,091,455	170,344,150	90.9	20.8	△ 1,709,945,966		△ 34.1
3 民生費	4	2,212,638,312	2,055,756,997	4,026,000	152,855,315	92.9	17.5	△ 1,120,010,977		
	3	3,313,990,746	3,175,767,974	8,349,000	129,873,772	95.8	25.0	1,457,797,886		△ 35.3
4 衛生費	4	910,441,339	752,932,497	1,500,799	156,008,043	82.7	6.4	66,936,395		
	3	834,571,610	685,996,102	85,126,561	63,448,947	82.2	5.4	70,233,194		9.8
5 労働費	4	15,746,000	14,253,105	0	1,492,895	90.5	0.1	△ 1,008,891		
	3	15,318,000	15,261,996	0	56,004	99.6	0.1	△ 225,024		△ 6.6
6 農林水産業費	4	693,567,722	609,410,261	60,510,700	23,646,761	87.9	5.2	△ 210,689,964		
	3	910,781,642	820,100,225	68,163,822	22,517,595	90.0	6.5	△ 909,191,704		△ 25.7
7 商工費	4	215,467,000	212,414,722	0	3,052,278	98.6	1.8	71,053,879		
	3	145,626,000	141,360,843	0	4,265,157	97.1	1.1	△ 307,437,752		50.3
8 土木費	4	3,027,995,307	2,683,422,423	229,516,586	115,056,298	88.6	22.9	△ 305,200,476		
	3	4,780,441,571	2,988,622,899	1,536,850,462	254,968,210	62.5	23.5	58,417,358		△ 10.2

区 分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決算額 対前年 増減	決算額 対前年度 増減率
9 消 防 費	4	334,473,000	308,291,409	6,039,000	20,142,591	92.2	2.6	22,885,211	8.0
	3	299,718,000	285,406,198	0	14,311,802	95.2	2.3	△ 70,610,486	
10 教 育 費	4	1,385,995,131	1,048,076,387	274,813,120	63,105,624	75.6	9.0	327,664,728	45.5
	3	855,228,341	720,411,659	45,230,000	89,586,682	84.2	5.7	△ 690,592,551	
11 災 害 復 旧 費	4	429,357,000	333,279,051	74,789,800	21,288,149	77.6	2.9	△ 211,412,865	△ 38.8
	3	625,749,500	544,691,916	12,125,000	68,932,584	87.0	4.3	122,272,870	
12 公 債 費	4	1,838,933,000	1,834,313,229	0	4,619,771	99.7	15.7	1,280,062,567	231.0
	3	567,896,000	554,250,662	0	13,645,338	97.6	4.4	41,765,962	
13 諸 支 出 金	4	65,855,000	35,387,220	0	30,467,780	53.7	0.3	588,521	1.7
	3	74,303,000	34,798,699	0	39,504,301	46.8	0.3	△ 23,859,022	
14 予 備 費	4	8,366,067	0	0	8,366,067	0.0	0.0	0	-
	3	15,692,833	0	0	15,692,833	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計	4	13,110,547,300	11,714,500,157	690,910,005	705,137,138	89.4	100.0	△ 979,777,355	△ 7.7
	3	15,437,725,664	12,694,277,512	1,849,936,300	893,511,852	82.2	100.0	△ 1,962,051,681	
比 較 増 減		△ 2,327,178,364	△ 979,777,355	△ 1,159,026,295	△ 188,374,714	-	-	-	-

(4) 第6次総合計画基本方針関連事業等 令和4年度実績

(単位：千円、%)

	事業内容	担当課	当初予算 a	補正予算 b	補正後予 算	決算額 c	執行率 c/a+b	備考
1 健やかな暮らしをともに支えるまちづくりに取り組みます								
①	保育所等不審者対策事業	子育て定住推進課	2,288	0	2,288	2,297	100.4	
②	一家の主(あるじ)健康プロジェクト事業	保健福祉課	2,625	△1,000	1,625	285	17.5	
③	AI婚活支援事業	子育て定住推進課	1,141	0	1,141	21	1.8	
2 地域の資源を生かした産業の振興と活力あふれるまちづくりに取り組みます								
①	未来のいちご生産者サポート事業	農林水産課	4,200	△3,240	960	960	100	
②	振興作物産地化奨励事業	農林水産課	7,315	△500	6,815	6,436	94.4	
③	企業立地・雇用促進奨励金事業	商工観光交流課	37,105	△659	36,446	36,446	100	
④	花畑プロジェクト事業(ひまわり祭り)	商工観光交流課	1,200	△206	994	994	100	
3 のびのびと学び、夢と志を育むまちづくりに取り組みます								
①	みのりプロジェクト推進事業	教育総務課	541	0	541	354	65.4	
②	コミュニティ・スクール設置運営事業	教育総務課	1,439	0	1,439	663	46.1	
③	ICT支援員配置事業	教育総務課	28,908	0	28,908	27,654	95.7	
4 快適な生活を支える、コンパクトで安全・安心なまちづくりに取り組みます								
①	防災重点農業用ため池緊急整備事業(渋沢ため池)	農林水産課	13,000	6,000	19,000	11,348	59.7	3月追加補正 次年度へ7,000千円繰越
②	排水機場施設機能保全計画作成事業	農林水産課	10,430	2,612	13,042	12,422	95.2	委託費：4,849千円 工事費：7,573千円
③	LED防犯灯新設・更新事業	総務課	7,700	△549	7,151	6,035	84.4	
④	幹線道路等整備事業(避難路、主要町道整備)	建設課	386,504	△36,760	349,744	215,935	61.7	
⑤	河川維持管理事業(浚渫、安全対策工事等)	建設課	7,250	0	7,250	7,283	100.5	
5 質の高い持続可能なまちづくりに取り組みます								
①	行政手続のオンライン化事業	企画財政課	18,743	0	18,743	17,820	95.1	
②	共通納税システムの対象税目拡大に係るシステム改修事業	税務課	15,686	0	15,686	10,175	64.9	

令和4年度決算における「第6次山元町総合計画の当初予算主要施策事業を適切に実施できたか」という観点から監査を行うため、担当課へ主要施策事業決算額の調査を実施した。

各課とも適切に予算執行されている状況であるが、執行率の低い事業についてはその要因等を個別に聞き取りを行うなど、状況把握に努めた。

3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況

(1) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令 和 4 年 度				年度末現在高 (差引現在高) A+B-C
	年度末 現在高 A	発 行 額 B	元 利 償 還 額			
			元 金 C	利 子	計	
公共事業等債	189,264	0	27,360	1,268	28,628	161,904
公営住宅建設 事業債	1,307,430	0	1,307,350	23,987	1,331,337	80
災害復旧事業債	499,729	221,500	33,583	497	34,080	687,646
教育・福祉施設 等整備事業債	285,005	0	43,589	2,786	46,375	241,416
一般単独事業債	1,161,798	54,700	96,415	4,198	100,613	1,120,083
過疎対策債	1,958,160	693,500	28,753	2,528	31,281	2,622,907
財源対策債	65,225	0	11,262	802	12,064	53,963
減税補填債	12,152	0	4,852	24	4,876	7,300
臨時財政対策債	2,432,649	56,675	235,003	5,011	240,014	2,254,321
減収補填債 特例分	8,300	0	0	25	25	8,300
都道府県貸付金	273,050	0	34,664	0	34,664	238,386
そ の 他	28,866	0	4,499	521	5,020	24,367
合 計	8,221,628	1,026,375	1,827,330	41,647	1,868,977	7,420,673

年度末現在高は前年度より8億955千円9.74%減となっている。

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計作成要領に基づいて集計しているため、都道府県貸付金に「災害援護貸付金」が含まれた決算額となっている。

(2) 基金の積立の状況

(単位：円)

区分 (基金の名称)	令和3年度末残高	令和4年度中増減額	令和4年度末現在高	摘要
一般会計				決算剰余金積立
	4,522,777,732	337,968,615	4,860,746,347	取崩し金 △ 218,568,000
				予算積立金 256,238,381
				利子積立金 298,234
国民健康保険事業特別会計				決算剰余金積立
	214,893,868	△ 5,751,305	209,142,563	取崩し金 △ 94,629,000
				予算積立金 0
				利子積立金 5,497
介護保険事業特別会計				決算剰余金積立
	280,955,150	△ 13,836,772	267,118,378	取崩し金 △ 44,572,000
				予算積立金 0
				利子積立金 5,921
小計	5,018,626,750	318,380,538	5,337,007,288	決算剰余金積立 419,601,505
				取崩し金 △ 357,769,000
				予算積立金 256,238,381
				利子積立金 309,652
減債基金	520,561,422	10,410	520,571,832	取崩し金 0
				予算積立金 0
				利子積立金 10,410
地域振興整備基金	60,816,581	△ 4,956,785	55,859,796	取崩し金 △ 4,958,000
				予算積立金 0
				利子積立金 1,215
奨学基金	53,093,029	2,990,054	56,083,083	取崩し金 0
				予算積立金 0
				利子積立金 1,054
				回収金積立金 2,989,000
土地開発基金	238,447,590	4,768	238,452,358	取崩し金 0
				予算積立金 0
				利子積立金 4,768
				土地売却による積立金 0
ふるさと振興基金	86,212,218	28,174,735	114,386,953	取崩し金 △ 22,738,909
				予算積立金 50,911,460
				利子積立金 2,184

区分 (基金の名称)	令和3年度末残高	令和4年度中増減額	令和4年度末現在高	摘 要
長寿社会対策基金	10,306,454	△ 3,400,664	6,905,790	取崩し金 △ 4,001,880 予算積立金 601,000 利子積立金 216
ふるさと水と土保全基金	7,939,031	158	7,939,189	取崩し金 0 予算積立金 0 利子積立金 158
東日本大震災復興基金	318,998,658	△ 260,989,128	58,009,530	取崩し金 △ 273,406,000 予算積立金 12,406,938 利子積立金 9,934
子育て支援基金	43,960,113	△ 3,724,994	40,235,119	取崩し金 △ 4,725,884 予算積立金 1,000,000 利子積立金 890
町営住宅基金	3,476,060,477	△ 1,051,769,415	2,424,291,062	取崩し金 △ 1,355,235,607 予算積立金 300,000,000 利子積立金 3,466,192
森林環境整備基金	5,978,160	3,718,109	9,696,269	取崩し金 0 予算積立金 3,718,000 利子積立金 109
まち・ひと・しごと創生推進基金	0	500,000	500,000	取崩し金 0 予算積立金 500,000 利子積立金 0
小 計	4,822,373,733	△ 1,289,442,752	3,532,930,981	取崩し金 △ 1,665,066,280 予算積立金 365,419,398 利子積立金 3,497,130 回収金積立金 2,989,000 土地売却による積立金 0
合 計	9,841,000,483	△ 971,062,214	8,869,938,269	決算剰余金積立 419,601,505 取崩し金 △ 2,022,835,280 予算積立金 621,657,779 利子積立金 3,806,782 回収金積立金 2,989,000 土地売却による積立金 0

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 額	令和4年度末 現 在 高
宮城県農業信用基金協会 出 資 金	3,550,000	0	3,550,000
宮城県土地改良事業団体 連 合 会 出 資 金	860,000	0	860,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	1,700,000	0	1,700,000
(公社) 宮城県青果物価格 安定相互補償協会長期預り金	1,550,000	0	1,550,000
(一社) 宮城県畜産協会出資金	470,000	0	470,000
(公社) 宮城県建設センター出資金	50,000	0	50,000
宮城県漁業信用基金協会出資金	200,000	0	200,000
宮城県信用保証協会出捐金	7,150,000	0	7,150,000
(公財) みやぎ産業振興機構出捐金	660,000	0	660,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	3,038,000	0	3,038,000
(公財) 宮城県暴力団追放 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	810,000	0	810,000
(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境 保 全 財 団 出 捐 金	250,000	0	250,000
(公財) みやぎ林業活性化基金出捐金	1,352,000	0	1,352,000
(公財) 宮城県腎臓協会出捐金	832,000	0	832,000
(一財) みやぎ産業交流センター出捐金	562,000	0	562,000
(公財) 宮城県水産振興協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財) 良陵医学振興会地域 医 療 振 興 基 金 出 捐 金	510,000	0	510,000
(一社) 宮城県林業公社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	1,800,000	0	1,800,000
計	26,444,000	0	26,444,000

(4) 有価証券

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高	摘要
株券	43,958,000	0	43,958,000	東北電力(株) 258,000 (516株×額面500円) 阿武隈急行(株) 3,700,000 (74株×額面50,000円) (株)やまもと地域振興公社 40,000,000 (4,000株×額面10,000円)

(5) 公有財産総括表（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		建 物 (延 面 積)	
		4年度末現在高	3年度末現在高	4年度末現在高	3年度末現在高
庁舎	役場本庁舎	35,113.77	35,113.77	5,606.33	5,606.33
	役場分庁舎	639.95	639.95	368.60	653.77
	合同庁舎	5,644.11	5,644.11	2,251.40	2,251.40
その他の 行政機関	警察消防施設	5,284.84	5,284.84	393.12	413.28
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	小学校	63,076.90	63,076.90	17,645.71	17,645.71
	中学校	94,871.42	94,871.42	16,858.21	16,858.21
	公民館	12,032.52	12,032.52	5,805.01	5,805.01
	公営住宅	141,823.92	141,823.92	38,855.08	38,855.08
	町営住宅	596.89	596.89	0.00	0.00
	保育所	10,403.84	10,403.84	1,191.25	1,191.25
	水道施設	12,182.05	12,182.05	293.90	293.90
	保健センター	1,512.00	1,512.00	518.43	518.43
	環境衛生施設	70,414.72	70,414.72	983.94	983.94
	福祉施設	18,031.68	18,031.68	1,773.75	1,773.75
	体育施設	39,000.46	39,000.46	2,200.38	2,200.38
	勤労青少年ホーム	2,652.67	2,652.67	844.06	844.06
	伝承館・資料館	9,749.61	9,749.61	1,610.13	1,610.13
	少年の森	46,601.00	46,601.00	213.22	213.22
	公衆トイレ	0.00	0.00	57.79	57.79
	公園	90,915.49	90,915.49	136.36	136.36
	駐車場・駐輪場	6,106.24	6,106.24	0.00	0.00
	水産業施設	33,099.00	33,099.00	1,273.66	1,273.66
	公共用地先行取得地	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設 (土地開発基金所有)	1,960,089.32 (0.00)	1,959,201.16 (0.00)	241,668.41 —	241,668.41 —
宅 地	5,130.57	5,130.57	0.00	0.00	
(土地開発基金所有)	(869.42)	(869.42)	—	—	
田 畑	0.00	0.00	0.00	0.00	
山林 (保安林)	656,791.67	656,791.67	0.00	0.00	
原野 (雑種地)	60,283.78	60,283.78	0.00	0.00	
溜 池	384,960.00	384,960.00	0.00	0.00	
墓 地	588.00	588.00	0.00	0.00	
合 計	3,767,596.42	3,766,708.26	340,548.74	340,854.07	

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 対 する 収 入 割 合 C/A	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 C/B	決 算 額 構 成 率	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
		A	B	C			C/A	C/B	比 率	
1 国民健康 保 險 税	4	235,491,000	265,050,997	236,382,941	3,394,168	25,273,888	100.4	89.2	14.1	△ 7.8
	3	242,126,000	287,088,275	256,445,867	3,107,611	27,534,797	105.9	89.3	13.9	
2 使 用 料 及 手 数 料	4	100,000	119,700	119,700	0	0	119.7	100.0	0.0	△ 3.0
	3	100,000	123,400	123,400	0	0	123.4	100.0	0.0	
3 国 庫 支 出 金	4	1,005,000	1,005,000	1,005,000	0	0	100.0	100.0	0.1	52.0
	3	585,000	661,000	661,000	0	0	113.0	100.0	0.0	
4 県 支 出 金	4	1,370,414,000	1,205,542,367	1,205,542,367	0	0	88.0	100.0	72.0	△ 10.3
	3	1,393,721,000	1,343,477,993	1,343,477,993	0	0	96.4	100.0	72.8	
5 財 産 収 入	4	6,000	5,497	5,497	0	0	91.6	100.0	0.0	13.5
	3	5,000	4,842	4,842	0	0	96.8	100.0	0.0	
6 繰 入 金	4	232,248,000	230,000,627	230,000,627	0	0	99.0	100.0	13.7	21.9
	3	188,757,000	188,756,072	188,756,072	0	0	100.0	100.0	10.2	
7 繰 越 金	4	1,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0	△ 100.0
	3	50,618,000	50,618,262	50,618,262	0	0	100.0	100.0	2.7	
8 諸 収 入	4	2,008,000	1,660,727	1,530,732	0	129,995	76.2	92.2	0.1	△ 73.7
	3	4,024,000	5,905,763	5,818,438	0	87,325	144.6	98.5	0.4	
歳 入 合 計	4	1,841,273,000	1,703,384,915	1,674,586,864	3,394,168	25,403,883	91.0	98.3	100.0	△ 9.3
	3	1,879,936,000	1,876,635,607	1,845,905,874	3,107,611	27,622,122	98.2	98.4	100.0	
比 較 増 減		△ 38,663,000	△ 173,250,692	△ 171,319,010	286,557	△ 2,218,239	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算額 に対する 支出割合 B/A	決対増 前年 減額	決算額 対前年度 増減率
		A	B					
1 総務費	4	38,997,000	36,988,595	0	2,008,405	94.9	△ 12,468,361	△ 25.2
	3	50,992,000	49,456,956	0	1,535,044	97.0	9,974,814	
2 保険費 給付	4	1,335,659,000	1,170,155,444	0	165,503,556	87.6	△ 103,499,566	△ 8.1
	3	1,369,836,000	1,273,655,010		96,180,990	93.0	△ 19,950,748	
3 国民健康 保険事業 費納付金	4	409,579,000	409,575,396	0	3,604	100.0	13,928,540	3.5
	3	395,651,000	395,646,856	0	4,144	100.0	△ 4,418,845	
4 共同事業 拠出金	4	1,000	48	0	952	4.8	25	108.7
	3	1,000	23	0	977	2.3	△ 292	
5 保業健 費	4	42,049,000	34,122,782	0	7,926,218	81.2	△ 1,425,157	△ 4.0
	3	48,247,000	35,547,939	0	12,699,061	73.7	2,253,170	
6 基金積 立金	4	6,000	5,497	0	503	91.6	655	13.5
	3	5,000	4,842	0	158	96.8	△ 3,416	
7 公債費	4	99,000	0	0	99,000	0.0	0	-
	3	124,000	0	0	124,000	0.0	0	
8 諸支出金	4	5,048,000	2,770,600	0	2,277,400	54.9	48,550	1.8
	3	5,080,000	2,722,050	0	2,357,950	53.6	△ 118,750	
9 予備費	4	9,835,000	0	0	9,835,000	0.0	0	-
	3	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	
歳出合計	4	1,841,273,000	1,653,618,362	0	187,654,638	89.8	△ 103,415,314	△ 5.9
	3	1,879,936,000	1,757,033,676	0	122,902,324	93.5	△ 12,264,067	
比較増減		△ 38,663,000	△ 103,415,314	0	64,752,314	-	-	-

国民健康保険事業特別会計は、歳入合計16億74,587千円、歳出合計16億53,618千円で、差引20,969千円（前年度88,872千円）の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により20,969千円を財政調整基金に繰り入れることとしている。

前年度対比では、歳入1億71,319千円9.3%の減、歳出で1億03,415千円5.9%減となった。

国民健康保険税収納状況及び前年度との比較

(単位：円、%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額 に対する 収入 割合C/A	調定額 に対する 収入 割合C/B	決算額 構成比
	A	B	C					
現年度	231,368,000	238,345,000	228,419,670	1,900	9,923,430	98.7	95.8	96.6
滞納 繰越分	4,123,000	26,705,997	7,963,271	3,392,268	15,350,458	193.1	29.8	3.4
計	235,491,000	265,050,997	236,382,941	3,394,168	25,273,888	100.4	89.2	100.0
前年度計	242,126,000	287,088,275	256,445,867	3,107,611	27,534,797	105.9	89.3	-
比較増減	△ 6,635,000	△ 22,037,278	△ 20,062,926	286,557	△ 2,260,909	-	-	-

国民健康保険税の決算額は2億36,383千円となり、前年度対比20,063千円7.8%の減となった。

収入未済額は前年度対比で2,260千円8.2%の減となった。

不納欠損額は前年度対比で287千円9.2%の増となった。

処分の事由の内訳については次のとおりである。

区分	令和元年度執行停止分		令和4年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	3人	292,873円	0人	0円	5人	1,555,500円
生活困窮	6人	68,700円	0人	0円	7人	1,264,105円
所在不明者 (死亡含む)	2人	70,590円	1人	1,900円	3人	140,500円
合計	11人	432,163円	1人	1,900円	15人	2,960,105円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算額に 対する割合 C/A	調定額に 対する割合 C/B	決算額 構成比率	決 算 額 増 減 率
		A	B	C						
1 後期高齢者医療保険料	4	141,350,000	143,931,400	143,593,900	1,000	336,500	101.6	99.8	73.8	11.0
	3	130,053,000	129,690,232	129,360,932	35,700	293,600	99.5	99.8	73.9	
2 使用料及び手数料	4	30,000	21,800	21,800	0	0	72.7	100.0	0.0	△ 28.8
	3	30,000	30,600	30,600	0	0	102.0	100.0	0.0	
3 繰入金	4	49,719,000	47,960,516	47,960,516	0	0	96.5	100.0	24.7	10.2
	3	45,780,000	43,510,272	43,510,272	0	0	95.0	100.0	24.9	
4 繰越金	4	2,741,000	2,740,892	2,740,892	0	0	100.0	100.0	1.4	41.1
	3	1,943,000	1,942,257	1,942,257	0	0	100.0	100.0	1.1	
5 諸収入	4	1,553,000	155,700	155,700	0	0	10.0	100.0	0.1	△ 17.1
	3	1,553,000	187,800	187,800	0	0	12.1	100.0	0.1	
歳入合計	4	195,393,000	194,810,308	194,472,808	1,000	336,500	99.5	99.8	100.0	11.1
	3	179,359,000	175,361,161	175,031,861	35,700	293,600	97.6	99.8	100.0	
比較増減		16,034,000	19,449,147	19,440,947	△ 34,700	42,900	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 支 出 割 合 B/A	決 算 前 年 減 額	決 算 前 年 率 増 減 額
		A	B					
1 総 務 費	4	5,276,000	5,006,562	0	269,438	94.9	871,422	21.1
	3	4,464,000	4,135,140	0	328,860	92.6	△ 2,093,471	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4	185,326,000	184,685,016	0	640,984	99.7	18,657,344	11.2
	3	170,902,000	166,027,672	0	4,874,328	97.2	△ 441,792	
3 諸 支 出 金	4	4,291,000	2,891,400	0	1,399,600	67.4	763,243	35.9
	3	3,493,000	2,128,157	0	1,364,843	60.9	△ 540,678	
4 予 備 費	4	500,000	0		500,000	0.0	0	-
	3	500,000	0	0	500,000	0.0	0	
歳 出 合 計	4	195,393,000	192,582,978	0	2,810,022	98.6	20,292,009	11.8
	3	179,359,000	172,290,969	0	7,068,031	96.1	△ 3,075,941	
比 較 増 減		16,034,000	20,292,009	0	△ 4,258,009	-	-	-

後期高齢者医療特別会計は、老人保健制度に代わり、平成20年4月から施行された特別会計である。
 歳入合計1億94,473千円、歳出合計1億92,583千円で、歳入歳出差引額は額は1,890千円の黒字となった。
 また、保険料の決算額は、前年度に対し11.0%の増となった。

(3) 介護保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額に 対する 収入割 合 C/A	調定額 に対する 収入割 合 C/B	決算 構成 率	対 前 年 増 減 率
		A	B	C						
1 介護料	4	306,429,000	308,347,630	303,974,460	839,150	3,534,020	99.2	98.6	19.6	△ 0.9
	3	312,850,000	310,950,885	306,722,545	803,910	3,424,430	98.0	98.6	20.2	
2 使用料 及び 手数料	4	51,000	25,900	25,900	0	0	50.8	100.0	0.0	△ 34.9
	3	51,000	39,800	39,800	0	0	78.0	100.0	0.0	
3 国庫 支出金	4	381,652,000	388,452,016	388,452,016	0	0	101.8	100.0	25.0	10.2
	3	366,108,000	352,380,484	352,380,484	0	0	96.3	100.0	23.2	
4 支払基金 交付金	4	395,722,000	361,246,000	361,246,000	0	0	91.3	100.0	23.3	△ 2.8
	3	382,250,000	371,789,417	371,789,417	0	0	97.3	100.0	24.5	
5 県支出金	4	218,960,000	204,477,917	204,477,917	0	0	93.4	100.0	13.2	△ 0.4
	3	211,638,000	205,219,954	205,219,954	0	0	97.0	100.0	13.5	
6 財産収入	4	6,000	5,921	5,921	0	0	98.7	100.0	0.0	16.8
	3	6,000	5,071	5,071	0	0	84.5	100.0	0.0	
7 繰入金	4	294,933,000	294,891,000	294,891,000	0	0	100.0	100.0	19.0	16.6
	3	252,927,000	252,927,000	252,927,000	0	0	100.0	100.0	16.7	
8 繰越金	4	1,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0	#####
	3	27,539,000	27,538,830	27,538,830	0	0	100.0	100.0	1.8	
9 諸収入	4	5,000	557,574	142,248	0	415,326	2,845.0	25.5	0.0	△ 33.4
	3	5,000	728,826	213,500	0	515,326	4,270.0	29.3	0.0	
歳入合計	4	1,597,759,000	1,558,003,958	1,553,215,462	839,150	3,949,346	97.2	99.7	100.0	2.4
	3	1,553,374,000	1,521,580,267	1,516,836,601	803,910	3,939,756	97.7	99.7	100.0	
比較増減		44,385,000	36,423,691	36,378,861	35,240	9,590	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額 に対する 割合	決算額 対前年度 増減額	決算額 対前年度 率
		A	B			B/A		
1. 総務費	4	39,245,000	30,277,381	0	8,967,619	77.2	996,036	3.4
	3	33,905,000	29,281,345	0	4,623,655	86.4	△ 4,830,363	
2. 保険 給付費	4	1,432,938,000	1,276,261,462	0	156,676,538	89.1	△ 52,876,408	△ 4.0
	3	1,378,092,000	1,329,137,870	0	48,954,130	96.5	51,942,228	
3. 地域支援 事業費	4	92,577,000	80,552,834	0	12,024,166	87.0	△ 3,233,761	△ 3.9
	3	94,482,000	83,786,595	0	10,695,405	88.7	△ 1,503,119	
4. 基金 積立金	4	6,000	5,921	0	79	98.7	△ 20,416,150	△ 100.0
	3	20,423,000	20,422,071	0	929	100.0	20,413,243	
5. 諸支出金	4	29,993,000	29,539,797	0	453,203	98.5	6,060,384	25.8
	3	23,520,000	23,479,413	0	40,587	99.8	△ 29,555,838	
6. 予備費	4	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	-
	3	2,952,000	0	0	2,952,000	0.0	0	
歳出合計	4	1,597,759,000	1,416,637,395	0	181,121,605	88.7	△ 69,469,899	△ 4.7
	3	1,553,374,000	1,486,107,294	0	67,266,706	95.7	36,466,151	
比較増減		44,385,000	△ 69,469,899	0	113,854,899	-	-	-

介護保険事業特別会計は、歳入合計15億53,215千円、歳出合計14億16,637千円で、差引額は1億36,578千円の黒字となった。差引額のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1億36,578千円を財政調整基金に積み立てる。

(4) 亘理地域介護認定審査会特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 対 す る 収 入 割 合 C/A	調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合 C/B	決 算 額 構 成 比 率	決 算 額 増 減	決 算 額 前 年 度 増 減 率
		A	B	C							
1 分担金及び負担金	4	4,882,000	2,893,661	2,893,661	0	0	59.3	100.0	67.9	△ 7.2	
	3	4,842,000	3,118,717	3,118,717	0	0	64.4	100.0	66.2		
2 県支出金	4	4,000	31,800	31,800	0	0	795.0	100.0	0.8	△ 53.4	
	3	4,000	68,300	68,300	0	0	1707.5	100.0	1.5		
3 繰入金	4	2,542,000	1,335,601	1,335,601	0	0	52.5	100.0	31.3	△ 12.3	
	3	2,503,000	1,522,175	1,522,175	0	0	60.8	100.0	32.3		
歳入合計	4	7,428,000	4,261,062	4,261,062	0	0	57.4	100.0	100.0	△ 9.5	
	3	7,349,000	4,709,192	4,709,192	0	0	64.1	100.0	100.0		
比較増減		79,000	△ 448,130	△ 448,130	0	0	-	-	-	-	

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 支 出 割 合 B/A	決 算 額 増 減	前 年 減 額	決 算 額 前 年 度 増 減 率
		A	B						
1 介護認定審査会費	4	7,128,000	4,261,062	0	2,866,938	59.8	△ 448,130	△ 9.5	
	3	7,049,000	4,709,192	0	2,339,808	66.8	151,408		
4 予備費	4	300,000	0	0	300,000	0.0	0	-	
	3	300,000	0	0	300,000	0.0	0		
歳出合計	4	7,428,000	4,261,062	0	3,166,938	57.4	△ 448,130	△ 9.5	
	3	7,349,000	4,709,192	0	2,639,808	64.1	151,048		
比較増減		79,000	△ 448,130	0	527,130	-	-	-	

亘理地域介護認定審査会特別会計は、亘理町と共同運営をしており、山元町が令和元年度から令和4年度まで幹事町である。

5 公営企業会計

(1) 水道事業会計決算の概要

ア 給水状況

当年度の給水戸数は5,088戸、給水人口は11,579人で、前年度と比較して給水戸数で57戸減、給水人口で217人減、普及率は99.15%で前年度より0.10%高くなっている。

年間配水量は1,564,565 m^3 （うち仙南・仙塩広域水道からの受水分1,201,034 m^3 ）、年間有収水量は1,204,965 m^3 で、前年度と比較して年間配水量で50,403 m^3 （3.12%）の減、年間有収水量で25,041 m^3 （2.03%）の減となっている。

イ 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は3億76,312千円で、前年度と比較して18,438千円（4.67%）の減となった。

これは、営業外収益における他会計補助金が減少したことが主な要因である。

これに対する事業費総額は3億47,060千円で、前年度と比較して309千円（0.09%）の減となった。

その結果、当年度の純利益は29,251千円で、前年度と比較して18,130千円（38.26%）の減となっている。

一方、資本的収支（税込み）において収入は56,271千円で、企業債及び町道改良工事に伴う工事負担金が主なものである。

これに対する支出は1億93,829千円で、建設改良費及び企業債償還金が主なものであり、差引1億37,558千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業

当年度の建設改良事業は、町単独事業として水道管改良工事等7件を施工した。

エ 未収金

水道料金の未収金は5,529,474円であり、前年度と比較して320,242円（5.47%）の減となっている。

オ 不納欠損額

対象は水道料金426,989円であり、所在不明及び消滅時効者等（13人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額 (単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益	給水収益	328,875	316,684	307,190	339,884	340,122
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	その他営業収益	5,004	6,214	5,123	5,013	5,920
	小計 A	333,879	322,898	312,313	344,897	346,042
営業費用	原水及び浄水費	119,235	122,613	121,571	155,403	154,915
	配水及び給水費	31,561	20,507	17,924	21,291	21,035
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	58,649	57,513	56,633	37,258	47,550
	減価償却費	124,264	122,845	126,397	131,630	134,051
	資産減耗費	1,995	4,555	15,042	3,152	6,251
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小計 B	335,704	328,033	337,567	348,734	363,802
営業利益 (△は営業損失)	C=A-B	△ 1,825	△ 5,135	△ 25,254	△ 3,837	△ 17,760
営業外収益	受取利息 及び配当金	3	3	2	2	2
	加入金	6,430	5,980	6,230	4,950	6,140
	負担金	45	45	0	0	0
	他会計補助金	294	25,352	62,284	29,956	33,647
	長期前受金戻入	35,520	40,187	52,951	50,269	42,067
	雑収益	140	140	138	481	139
	小計 D	42,432	71,707	121,605	85,658	81,995
営業外費用	支払利息及び企業債 取扱諸費	10,916	12,393	13,844	15,555	17,595
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	71	6,884	108	120	120
	小計 E	10,987	19,277	13,952	15,675	17,715
経常利益 (△は経常損失) F=C+D-E		29,620	47,295	82,399	66,146	46,520
特別利益 G	0	145	116	80	81	
特別損失 H	369	59	13,723	627	1,209	
当年度純利益 (△は当年度純損失) I=F+G-H		29,251	47,381	68,792	65,599	45,392
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)		641,096	593,714	524,922	459,323	413,931
その他利益剰余金変動額K		0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) L=I+J+K		670,347	641,095	593,714	524,922	459,323

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,527,308	2,556,569	2,555,730	2,567,771	2,641,213
		無形固定資産	2,731	3,058	3,386	3,714	4,041
		投資	300	300	300	300	300
		小計	2,530,339	2,559,927	2,559,416	2,571,785	2,645,554
	流動資産	現金預金	293,178	270,257	250,456	218,336	181,692
		未収金	26,981	34,366	59,905	13,804	23,137
		貸倒引当金(△)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		貯蔵品	9,263	12,042	9,651	10,278	11,390
		前払金	142	7,342	11,548	5,729	4,949
		小計	326,564	321,007	328,560	245,147	218,168
	繰延資産	0	0	0	0	0	
	資産合計		2,856,903	2,880,934	2,887,976	2,816,932	2,863,722
	負債の部・資本の部	固定負債	665,509	716,717	738,527	768,156	838,400
		流動負債	165,767	148,691	166,340	147,222	151,164
繰延収益		926,621	945,771	963,171	950,409	988,612	
小計		1,757,897	1,811,179	1,868,038	1,865,787	1,978,176	
固有資本金		37,789	37,789	37,789	37,789	37,789	
繰入資本金		153,358	153,358	150,922	150,922	150,922	
組入資本金		218,894	218,894	218,894	218,894	218,894	
小計		410,041	410,041	407,605	407,605	407,605	
資本剰余金		18,618	18,618	18,618	18,618	18,618	
利益剰余金 (△は欠損金)		670,347	641,096	593,715	524,922	459,323	
小計	688,965	659,714	612,333	543,540	477,941		
負債・資本合計		2,856,903	2,880,934	2,887,976	2,816,932	2,863,722	

○業 務 量

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水区域内人口 (人)	11,678	11,909	12,019	12,125	12,254
給水戸数 (戸)	5,088	5,145	5,137	5,142	5,114
給水人口 (人)	11,579	11,796	11,902	11,997	12,042
普及率 (%)	99.15	99.05	99.03	98.94	98.27
配水能力 (m ³ /日)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
配水量 (m ³ /年)	1,564,565	1,614,968	1,738,637	1,518,963	1,541,112
有収水量 (m ³ /年)	1,204,965	1,230,006	1,255,345	1,236,667	1,237,167
一日最大配水量 (m ³ /日)	5,050	5,168	5,235	4,904	4,921
一日平均配水量 (m ³ /日)	4,286	4,425	4,763	4,150	4,222
施設利用率 (%)	62.12	64.13	69.03	60.14	61.19
負荷率 (%)	84.87	85.62	90.98	84.62	85.80
最大稼働率 (%)	73.19	74.90	75.87	71.07	71.32
有収率 (%)	77.02	76.16	72.20	81.42	80.28
総職員数 (人)	4	4	4	3	4
損益勘定職員数 (人)	3	3	3	2	3
資本勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1
*1 供給単価 (円/m ³)	272.93	257.47	244.71	274.84	274.92
*2 給水原価 (円/m ³)	258.24	249.69	237.84	254.20	274.38
*3 資本費 (円/m ³)	177.95	144.25	147.01	168.39	168.98

- *1 供給単価～有収水量1m³当たりの売上単価
 *2 給水原価～有収水量1m³当たりの製造単価
 *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較

*山元町の数値は令和4年度のものであり、当該団体、全国平均の数値は令和3年度のものを使用している（総務省資料から算出）。

*当該団体とは、受水を主水源としていて、かつ給水人口が1万人以上1.5万人未満の団体を指す。

*類似団体とは、上記が該当し、かつ有収水量密度が全国平均未満の団体を指す。

*全国平均は、全ての区分の平均を指す。

1 普及率

$$\text{普及率 } 99.15\% = \frac{\text{現在給水人口 } 11,579\text{人}}{\text{行政区域内人口 } 11,678\text{人}} \times 100$$

※(1) 現在給水人口には法非適簡易水道事業分を含んでいない。

(2) 現在給水人口は末端給水事業（用水供給事業、簡易水道事業及び建設中（未稼働）の事業を除く。）を対象としている。 () は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
普及率 (%)	94.83	94.62	94.56	99.15 (+0.10)

当町の普及率は99.15%であり、ほぼ全町的に水道が普及している状態である。

当該団体比で4.32%、類似団体比で4.53%上回っている。

2 平均有収水量

$$\text{平均有収水量 } 285\text{ℓ/人・日} = \frac{\text{1日平均有収水量 } 3,301\text{m}^3}{\text{現在給水人口 } 11,579\text{人}} \times 1,000$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
平均有収水量 (ℓ/人・日)	322	305	297	285 (-1)

当町はいずれの平均も下回っている。原因としては、業務用等の大口需要者が少ないことから全体の使用水量が低いことが考えられる。

3 有収率

$$\text{有収率 } 77.02\% = \frac{\text{年間有収水量 } 1,204,965\text{m}^3}{\text{年間総配水量 } 1,564,565\text{m}^3} \times 100$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	85.60	84.79	90.12	77.02 (+0.86)

当町はいずれの平均よりも下回っている。これは、漏水が原因と考えられるが、後述のとおり当町の配水管使用効率は低く、漏水箇所の発見が困難である。そのため、漏水調査を毎年行い、漏水箇所の修理により有収率の増加に努めている。

4 配水管使用効率

$$\text{配水管使用効率 } 6.05 \text{ m}^3/\text{m} = \frac{\text{年間総配水量 } 1,564,565 \text{ m}^3}{\text{導送配水管延長 } 258,750 \text{ m}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.37	8.71	19.86	6.05 (-0.21)

施設の効率性を示す指標である。

配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、地理的条件や給水区域内における人口密度の影響を受ける。

当町はいずれの平均も下回っている。これは、給水区域内において、需要者がまばらに点在していることや使用水量の少ない家庭用需要者の占める割合が大きいことが原因だと考えられる。

5 生産性

$$\text{職員一人当たりの給水人口 } 3,860 \text{ 人} = \frac{\text{現在給水人口 } 11,579 \text{ 人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 3 \text{ 人}}$$

$$\text{職員一人当たりの給水収益 } 109,625 \text{ 千円} = \frac{\text{給水収益 } 328,875 \text{ 千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 3 \text{ 人}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 給水人口 (人)	2,296	2,406	3,324	3,860 (-72)
職員一人当たりの 給水収益 (千円)	57,256	58,786	61,629	109,625 (+4,064)

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。

当町は、職員一人当たりの給水人口及び給水収益が全ての平均を上回っている。

6 まとめ

(1) 事業の概況

普及率は平均を上回っており、広範囲に水道が普及している。

しかし、平均有収水量については平均を下回っており、施設整備の投資効果を得ることが困難な状況である。

また、需要構造については、需要者に占める家庭用需要者の比率が高い割合であり、業務用等の大口需要者が少ないという特徴がある。

(2) 施設の効率性

施設の効率性については、有収率が平均を大きく下回っている。配水管使用効率が低く、地理的条件や需要構造が大きな原因である。

(3) 経営の効率性

当町は、地理的条件や業務用等の大口需要者が少なく、施設建設の費用回収のため、近隣自治体よりも料金が高い状況である。将来を見据え、効率的で持続可能な事業経営を図るため、アドバイザー業務委託及び包括的業務委託を実施している。

(4) 財政の状況

例年、人口減少に伴い家庭用の使用水量が減少傾向にあることから、今後の経営状況に注視する必要がある。

(5) 有収水量人口密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができる。

地理的条件別分類の基準としては、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度等が考えられるが、人口密度の場合は商業施設等の事業所の立地状況が反映されない点に問題があるため、ここでは給水区域面積1ha当たりの年間有収水量（以下「有収水量密度」という。）に基づく分類を行った。

なお、令和3年度末における有収水量密度の全国平均値は1.21千 m^3 /haとなっている。

$$\text{山元町の有収水量密度} \quad 187 \text{ m}^3/\text{ha} = \frac{\text{有 収 水 量} \quad 1,204,965 \text{ m}^3}{\text{面 積} \quad 6,458 \text{ ha} \quad (64.58 \text{ km}^2)}$$

(2) 下水道事業会計決算の概要

ア 普及状況

当年度の下水道事業の処理区域人口は7,203人、水洗化人口は7,130人で、前年度と比較して、処理区域人口で58人減、水洗化人口で48人減、行政区域内人口11,678人に対する普及率は61.68%で、前年度より0.71%高くなっている。

イ 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は6億22,603千円で、前年度と比較して29,734千円（5.02%）の増となった。これは、営業外収益における長期前受金戻入の増が主な要因である。

これに対する事業費は4億78,049千円で、前年度と比較して9,782千円（2.09%）の増となった。これは、営業費用における資産減耗費や特別損失の増が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は1億44,553千円で、前年度と比較して19,951千円（16.01%）の増となっている。

一方、資本的収支（税込み）における収入は3億23,336千円で、企業債及び国庫補助金並びに他会計負担金が主なものである。

これに対する支出は5億96,344千円で、企業債償還金及び建設改良費が主なものであり、差引2億73,008千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業等

当年度の建設改良事業は、補助事業として令和4年度 社総交 請1号 花釜処理分区外人孔蓋枠改築工事1件、町単独事業として、上下水道管本設工事1件、取付管工事4件、污水管更新工事1件、人孔蓋枠調整工事2件、舗装復旧工事2件、マンホールポンプ更新工事等2件を施工し、総事業費は96,054千円となった。

エ 未収金

下水道使用料の未収金は2,089,570円で、前年度と比較して170,570円（8.89%）の増となっている。

オ 不納欠損額

対象は下水道使用料113,619円であり、消滅時効者（9人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○損益計算書

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益	使用料	131,251	129,515	132,357	130,883	130,095
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	4,508	4,568	3,630	4,034	10,821
	小計 A	135,759	134,083	135,987	134,917	140,916
営業費用	管 渠 費	18,920	12,933	14,855	15,234	9,811
	処 理 場 費	59,824	60,574	55,546	50,740	45,116
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総 係 費	25,840	27,456	24,155	29,701	30,192
	減 価 償 却 費	311,948	309,342	307,143	304,540	297,289
	資 産 減 耗 費	4,932	11	74,685	23,936	27,802
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小計 B	421,464	410,316	476,384	424,151	410,210
営業利益 (△は営業損失) C=A-B	△ 285,705	△ 276,233	△ 340,397	△ 289,234	△ 269,294	
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	4	4	5	4
	他会計補助金	259,953	253,590	250,947	255,307	276,364
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	226,864	205,031	267,382	216,876	215,988
	雑 収 益	23	59	36	103	36
	小計 D	486,844	458,684	518,369	472,291	492,392
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	43,165	49,815	57,124	64,579	71,942
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	8,800	7,657	6,249	5,186	6,224
	小計 E	51,965	57,472	63,373	69,765	78,166
経 常 利 益 (△は経常損失) F=C+D-E	149,174	124,979	114,599	113,292	144,932	
特 別 利 益 G	0	102	644	57	165	
特 別 損 失 H	4,621	479	1,122	2,444	1,769	
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失) I=F+G-H	144,553	124,602	114,121	110,905	143,328	
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)	△ 609,539	△ 734,141	△ 848,262	△ 959,167	△ 1,102,495	
その他未処分利益剰余金 変 動 額	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) K=I+J	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,141	△ 848,262	△ 959,167	

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	8,320,361	8,549,019	8,744,054	9,017,808	9,159,607
		無形固定資産	0	0	0	0	0
		投資	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		小計	8,321,361	8,550,019	8,745,054	9,018,808	9,160,607
	流動資産	現金預金	316,802	322,313	348,349	355,145	355,856
		未収金及び未収収益	9,132	2,199	4,786	7,139	114,211
		貸倒引当金	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
		貯蔵品	4	3	0	0	0
		前払金	0	0	0	0	5,000
		小計	323,938	322,515	351,135	360,284	473,067
	繰延勘定	0	0	0	0	0	
	資産合計		8,645,299	8,872,534	9,096,189	9,379,092	9,633,674
	負債の部・資本の部	固定負債	3,046,481	3,221,486	3,433,878	3,628,228	3,767,104
		流動負債	537,678	559,051	543,333	533,493	624,881
繰延収益		4,734,280	4,909,690	5,061,284	5,273,787	5,409,010	
小計		8,318,439	8,690,227	9,038,495	9,435,508	9,800,995	
固有資本金		83,822	83,822	83,822	83,822	83,822	
繰入資本金		706,924	706,924	706,924	706,924	706,924	
組入資本金		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
小計		791,846	791,846	791,846	791,846	791,846	
資本剰余金		0	0	0	0	0	
利益剰余金 (△は欠損金)		△ 464,986	△ 609,539	△ 734,152	△ 848,262	△ 959,167	
小計	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,152	△ 848,262	△ 959,167		
負債・資本合計		8,645,299	8,872,534	9,096,189	9,379,092	9,633,674	

○業 務 量

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 人 口 (人)	11,678	11,909	12,019	12,125	12,254
処理区域人口 (人)	7,203	7,261	7,308	7,310	7,311
水洗化人口 (人)	7,130	7,178	7,224	7,225	7,193
下水道普及率 (%)	61.68	60.97	60.80	60.29	59.66
水洗化率 (%)	98.99	98.86	98.85	98.84	98.39
処理能力 (m ³ / 日)	5,240	5,240	5,240	5,665	5,665
総処理水量 (m ³ / 年)	958,884	985,655	1,051,053	1,088,001	1,019,696
有収水量 (m ³ / 年)	693,834	700,312	718,093	699,283	696,265
一日最大総処理水量 (m ³ / 日)	3,129	3,112	3,401	3,069	5,928
一日平均排水量 (m ³ / 日)	2,627	2,700	2,880	2,973	2,794
施設利用率 (%)	50.13	51.53	54.96	52.47	49.31
負 荷 率 (%)	83.96	86.76	84.68	96.86	47.13
最大稼働率 (%)	59.71	59.39	64.90	54.17	104.64
有 収 率 (%)	72.36	71.05	68.32	64.27	68.28
総 職 員 数 (人)	2	2	2	3	3
損益勘定職員数 (人)	1	1	1	2	2
資本勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1
*1 使用料単価 (円 / m ³)	189.16	184.93	184.31	187.17	186.85
*2 汚水処理原価 (円 / m ³)	682.34	667.97	751.65	706.32	701.42
*3 資 本 費 (円 / m ³)	511.81	512.85	507.27	527.85	530.30

- *1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価
 *2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価
 *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（特定環境保全公共下水道事業）

* 山元町の数値は令和4年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和3年度の数値を使用している。

* 類型別団体とは、処理区域内人口が5,000人以上で、有収水量密度が1ha当たり2.5千 m^3 未満、供用開始後25年以上の団体を指す。

* 全国平均は、特定環境保全公共下水道事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 14 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 6,913 \text{ 人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 492 \text{ ha}}$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度 (人/ha)	20	22	14 (±0.0)

当町の処理区域内人口密度は14人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 98.9\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 6,840 \text{ 人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 6,913 \text{ 人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率 (%)	87.1	85.2	98.9 (+0.1)

当町の水洗化率は98.9%であり、類型別団体及び全国平均を上回っている。

これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

$$\text{有収率} \quad 72.0\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 664,300 \text{ m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 922,891 \text{ m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	86.6	85.8	72.0 (+1.2)

当町の有収率は72.0%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、雨水等の不明水の流入による無収水量が原因であり、毎年不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3 経営の効率性

$$\text{職員一人当たりの処理区域人口} \quad 6,913人 = \frac{\text{現在処理区域人口} \quad 6,913人}{\text{損益勘定所属職員数} \quad 1人}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	3,596	2,900	6,913 (-45)

昨年度に比べ減少したが、類型別団体及び全国平均を大きく上回っている。

$$\text{職員給与費対営業収益比率} \quad 3.5\% = \frac{\text{職員給与費} \quad 4,595千円}{\text{営業収益} \quad 130,131千円 - \text{受託工事収益} \quad 0千円} \times 100$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	7.4	9.0	3.5 (+0.1)

類型別団体及び全国平均を下回っている。

4 財政状態の健全性

$$\text{処理区域一人当たりの地方債現在高} \quad 399千円 = \frac{\text{地方債現在高} \quad 2,761,411千円}{\text{現在処理区域人口} \quad 6,913人}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	401	389	399 (-20)

昨年度に比べ減少し、類型別団体を下回っているが、全国平均を上回っている状況である。

5 まとめ

(1) 特定環境保全公共下水道事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は14人/haと低いいため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を下回っているため、今後も不明水調査を行い改善を図っていく。

(3) 経営の効率性

職員一人当たりの処理区域人口については、平均を上回っている。一方、職員給与費対営業収益比率については、平均よりも下回っている。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災発生により使用料収入は減少傾向にあったが、ここ数年は、宮城病院の下水道接続や新市街地の整備等により回復傾向にある。

処理区域一人当たりの地方債現在高については減少傾向にあり、全国平均の値に近づいている。

また、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

○他団体との比較（農業集落排水事業）

*山元町の数値は令和4年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和3年度の数値を使用している。

*類型別団体とは、有収水量密度が1ha当たり2.5千³m未満かつ供用開始後25年以上の団体を指す。

*全国平均は、農業集落排水事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 3 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 290 \text{ 人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 85 \text{ ha}}$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度 (人/ha)	12	13	3 (-1)

当町の処理区域内人口密度は3人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 100.0\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 290 \text{ 人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 290 \text{ 人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率 (%)	87.7	86.9	100.0 (±0.0)

当町の水洗化率は100%であり、類似団体及び全国平均を上回っている。

$$\text{有収率} \quad 82.1\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 29,534 \text{ m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 35,993 \text{ m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	88.8	89.7	82.1 (+5.5)

当町の有収率は82.1%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、雨水等の不明水の流入による無収水量が原因であり、毎年不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3 経営の効率性

$$\frac{\text{職員一人当たりの処理区域人口}}{\text{}} = \frac{\text{現在処理区域人口 } 290\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 0\text{人}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	3,446	3,076	— (±0)

当町は当該事業に対する、損益勘定所属職員は配置していない状況にある。

$$\frac{\text{職員給与費対営業収益比率}}{\text{}} = \frac{\text{職員給与費 } 0\text{千円}}{\text{営業収益 } 5,627\text{千円} - \text{受託工事収益 } 0\text{千円}} \times 100 = 0.0\%$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	11.3	12.8	0.0 (±0)

当町は当該事業に対し、職員給与費を計上していない状況であり数値算出は無い。

4 財政状態の健全性

$$\frac{\text{処理区域一人当たりの地方債現在高}}{\text{}} = \frac{\text{地方債現在高 } 742,977\text{千円}}{\text{現在処理区域人口 } 290\text{人}} = 2,562\text{千円}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	322	323	2,562 (-95.0)

地方債現在高に対する現在処理区域人口が低いため、類型別団体及び全国平均より大幅に高い状況である。

5 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は3人/haと低いため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、100%となっており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を下回っているため、今後も不明水調査を行い改善を図っていく。

(3) 経営の効率性

当町では当該事業に対する、職員給与費等を計上していないため、経営の効率を求める指標は算出できないが、経営努力により職員削減を図り効率化に取り組んでいることが伺える。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災の発生及び事業区域の編入により、使用料収入が大幅に減少したことから、経営は非常に厳しい状況が続いている。

また、事業区域の編入により、処理区域一人当たりの地方債現在高については地方債の償還が進み年々減少しているが、将来負担が大きく、今後の動向を注視する必要がある。

なお、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的にやっていく必要がある。

6 意 見

以上が令和4年度の一般会計、各種特別会計、及び公営企業会計決算審査の概要である。総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、計数等もこれらの諸帳簿と符合していた。予算の執行についても有効かつ適正であると認められた。

一般会計は、歳入123億86,236千円、前年度に比べ14.9%の減、歳出117億14,500千円、前年度に比べ7.7%の減となり、昨年度より歳入歳出とも減額となっている。

昨今の物価高騰や、新型コロナウイルス感染症、各種災害の影響など、情勢の変化もあり一概には言えないが、決算規模は震災以前と比較して大幅に増加しており、剰余金についても増加している。

財政の各指数は健全エリア内となっているが、先を見据えた持続可能な町づくりのため、冷静で慎重な財政運営に引き続き努めていただきたい。

不納欠損額は、一般会計で3,829千円、各種特別会計で4,234千円、合計8,063千円となっていた。適正に処理されているが、不納欠損の判断に当たっては慎重かつ厳正に対応し、安易に不納欠損処分にいたらないように特段の努力をしていただきたい。

なお、滞納額縮減のため、各部署において日々の努力は伺えるが、町税等の徴収対策強化を図っていただきたい。

主たる自主財源である町税総額は、13億69,595千円となり、前年度比6%の増となった。

中でも、固定資産税が前年度比10.4%増と大きく増加したのは、新型コロナウイルス感染症の影響による減免措置が終了したこと、新市街地の個人住宅の各種軽減措置が終了したこと、及び太陽光発電設備等の償却資産の増加などによるものである。

その結果、町税としては令和4年度でようやく東日本大震災前である平成22年度の水準を上回った。

第6次総合計画基本方針関連事業等の令和4年度予算執行状況は、各課とも適切に執行されている状況であり、今後とも目標指標達成に向け、各種事業を実施していただきたい。

その中で、子育て定住推進事業は意欲的に各事業に取り組まれているが、十分な成果が出ていない現状が見受けられる。

一定の転入人口があるものの、転出人口が上回り、自然減少も加わって人口が減少している状況にあることから、創意工夫を重ねて継続的に取り組んでいただきたい。

業務運営については、不適切な事務処理の事案が相次いで発生していることから、早急に組織風土の改善に取り組み、業務マニュアルの整備や、日常業務の中で報連相を徹底するなど、情報の共有化を一段と推し進めていくことが必要である。

令和4年度の実施状況に鑑み、令和5年度は、第6次山元町総合計画の後半5年間のローリング計画を打ち出す予定であるとのことであり、これを機にシステムチックな目標管理のしくみを構築するよう期待する。

加えて本町の発展をより確かなものにするために、総合計画の推進に真摯な姿勢で取り組まれることを切に望む。

